書評

小谷 賢『インテリジェンスの世界史 ―第二次世界大戦からスノーデン事件まで―』
岩波書店、2016年、vii＋213頁

渡辺　昭一
東北学院大学文学部教授

本書は、インテリジェンス研究領域の第一人者による意欲的な教養書である[1)]。歴史研究の対象としてインテリジェンスが本格的に注目されるようになったのは、ごく最近のことである。これまでインテリジェンスというと、諜報の同義語としてスパイ活動のみがイメージされ、空想の世界に思いをはせることが多かった。しかし、近年ウィキリークスというウェッブサイトによって外交文書や機密文書が暴露されたのに引き続き、アメリカ国家安全保障庁（NSA）のインターネット盗聴システム「プリズム（PRISM）」や、NSAとイギリス政府通信本部（GCHQ）の光ファイバーケーブル盗聴作戦「テンポラ（TEMPORA）」について、エドワード・スノーデンが内部告発したことで、NSAによってドイツや日本など同盟国の要人や政府機関の国際通信が盗聴されていたことが明らかとなり、世界を騒然とさせたことは記憶に新しい。また、「ファイブ・アイズ」（米英加豪ニュージーランドによるインテリジェンス・グラブの総称）が衛星通信を主な対象とした世界規模での商業用通信の傍受・分析システム網を運用していることも露呈し、衛星通信システム網「エシュロン（Echelon）」という単語も注目されるようになった。このように、国家レベルでの機密事項が次第に暴露され、国際的な通信傍受合戦が繰り広げられている事実を突き付けられると、20世紀においても政府レベルの通信傍受が国際外交上いかなる役割を演じていたのかについて興味がわいてくる。

著者は、こうした今日の国際的な情報インテリジェンス社会に鑑みて、これまであまり耳にすることがなかった「ウクサ（UKUSA）: United Kingdom & United States of America の略語で、米英加豪ニュージーランドの五か国による情報共有同盟のことをさす」やファイブ・アイズを中心とした英米の通信傍受システムの展開に注目し、20世紀の国際政治史をインテリジェンスの視点から照射しようとしている。

本書は、序章と終章を含めて、全7章で構成されている。第1章「通信傍受と暗号解読の歴史」では、通信傍受に関する基本用語の説明から入り、第二次大戦開始までの英米の暗号解読活動をたどる。19世紀にすでに通信技術の著しい発展を遂げていたイギリスは、第一次世界大戦中に海軍内に「40号室」と呼ばれた情報傍受室を設置し、戦後には外務

省傘下の政府暗号学校（GS&CS）に通信傍受と暗号解読活動を継承させ、ドイツの通信傍受、特にエニグマ暗号解読を最重要任務としていたことを紹介する。他方、アメリカでは、最初の情報施設が第一次大戦終了間際に陸軍参謀本部内に設置されたが、その後通信傍受体制は、陸軍と海軍それぞれが独自に展開し、1930 年に両者の協力体制が構築されるようになったことが指摘される。

第 2 章「米英インテリジェンス同盟の構築」では、第二次大戦中にようやく米英両国間で協力関係が築かれるに至った背景が説明される。アメリカが日本、イギリスがドイツをそれぞれ仮想敵国として暗号解読を行っていたが、1941 年の真珠湾攻撃を機に、相互に暗号解読のノウハウを共有するホールデン協定が締結されるに至ったこと、そして、それを嚆矢として、1943 年に BRUSA 協定（Britain–United States of America Agreement）が締結され、枢軸国に対する連合国の連携が正式に動き出したこと、第二次大戦の終結により米英間の情報協力関係は消滅するかに見えたが、戦後仮想敵国を日本とドイツからソ連に移行し、1946 年に UKUSA 協定を締結するに至った事情が明らかにされている。冷戦体制の開始に合わせた情報協力体制が出来上がったのである。続いて、第 3 章「対共産圏の通信傍受包囲網」と第 4 章「進化する通信傍受技術」では、冷戦史の裏側に光が当てられている。冷戦期を前期と後期に分けて、当該期間における英米を中心とした通信情報傍受網の発展が検討される。

第 3 章では、アメリカは、終戦直後に陸軍、海軍の他に、連邦準備局（FBI）や中央情報庁（CIA）などを新たに設置したことで情報網の統一性に欠けていたが、軍・文官組織間の縄張り争いを纏め上げて国家安全保障庁（NSA）を創設したこと、他方、イギリスもファイブ・アイズを組織し、対ソ通信傍受包囲網を構築していったことが概観され[2)]、UKUSA の成立後、第三国にも協力を求めて通信傍受体制が軌道に乗っていく様子が説明される。添付地図から、「ヴェノナ体制（ソ連暗号解読のコードネーム）」と呼ばれる通信傍受の基地が世界に設置された様子がわかる。さらに、スエズ危機、ベルリン危機、キューバ危機、ヴェトナム戦争のそれぞれの情報傍受の実情が紹介され、これまでの歴史研究の成果と突き合わせると、当時における政治的決断の様相がより明らかになって非常に興味深い。

第 4 章では、1970 年代に米英間での協力体制が薄れ、軋轢さえもが出てくる状況にあったことが説明される。冷戦後期は、UKUSA の歴史的展開において倦怠期として把握されている。その一因は、ヴェトナム戦争を機に、NSA の規模が 9 万人以上となり組織拡大が著しく、傍受範囲の規模も通信衛星や海底ケーブルへと拡大する一方、イギリスの GCHQ は海外に通信傍受の設備を増設しつつも、アメリカのような予算規模を確保でき

ず、両者の差が著しく拡大したことにあった。第四次中東戦争時に英米の軋轢がピークとなり、名実ともに主導権が完全にアメリカに移行していったことがわかる。しかし、当該期に新たな問題も浮上したという。これまで公に知られることがなかったUKUSAをはじめとする諜報機関の存在が露呈し、国民や議会などから監視を受けざるを得ない事態が生じた。きっかけとなった一連の事件として、マーティン・ミッチェル事件（1960年）、アメリカ政府の内部資料「ペンタゴン・ペーパーズ」の暴露（1971年）、ABC裁判（1974年）、ジェームズ・マーロン事件などが紹介され、さらにソ連への機密漏洩の事件として、GCHQのロシア語翻訳官ジェフリー・プライムが引き起こした事件（1982年）とNSA通信解析官ジェームズ・ホールによる漏洩事件（1988年）が取り上げられている。21世紀以前にもスパイ漏洩事件がいくつもあったことには驚かされる。

このような漏洩事件によって引き起こされる国家の被害が深刻になるにつれて、1980年代に入ると、フォークランド紛争を契機として、紆余曲折があるものの次第に通信衛星による通信傍受システムの構築（ジルコン計画）へとUKUSAの通信傍受体制が強化されてきたことが説明される。米英協調による世界中の通信を傍受する体制が出来上がったことになる。

第5章「変容を迫られるUKUSA」では、冷戦以降を対象にして今日までの状況が明らかにされる。ソ連の崩壊により仮想敵国が消滅したことで、インテリジェンスの必要性がなくなったかの様相をみせたが、9.11事件とその後の多発するテロ事件によって、情報機関の役割が、従来の通信傍受のみならず無差別な情報収集活動へと移行してきたことを指摘する。あらゆる個人情報の収集が行われ、国家の安全保障と個人のプライバシー保護のいずれを優先すべきか、という問題が浮上してきた。また、国民の知る権利のもと、内部告発によって国家機密が暴露されるごとに、公の監視がますます強化されるようになったことも指摘する。

このように、通信傍受システムUKUSAの成立から今日に至るまでの発展についてまとめた本書は、冷戦体制の成立・展開・崩壊の展開過程をインテリジェンスの側面から照射する意味をもっていると言えよう。その時々の局面において、通信傍受システムがどのように構築されてきたのか、歴史の断面を描き出しており大変興味深い。以下、些細であるが、評者に残った疑問点をいくつか記したい。

第一は、UKUSAの電波受信基地の配置と役割についてである。通信傍受基地が配置されていった経緯の説明がほしかった。添付地図をみると、ソ連や中国など共産圏を包囲するような形に通信施設が配置されたかのように見えるが、アフリカ、南米には基地が設置されず空白地域となっている。冷戦構造から外れている地域のためと理解していいのか

どうか。各施設の設置時期や経緯がわかればおもしろい。また、通信傍受に関して、国際安全保障の面から、UKUSA に対して国連がどのような対応をとっていたのかも気になるところである。

第二は、情報の機密性についてである。本書で、UKUSA とスパイの間での緊張関係が描かれる場面が時々あり、興味をそそられる。しかし、UKUSA の規模が拡大すればするほど、さまざまな部署が配置され、多くの人間がかかわるようになったろうし、ますます統一的な管理体制が要求されたはずである。1970 年代に UKUSA にかかわる人数が 9 万人以上となったというが、一体どのようにしてセキュリティが確保されていたのだろうか。その仕組みについてもう少し説明があれば、スパイについて評価も変わってくるかもしれない。

第三は、暗号解読の実態についてである。大戦間期のエニグマに象徴されているように、機密性が高まれば高まるほど、当事者以外絶対漏れない対策が取られていたはずである。UKUSA の通信傍受機能が拡大整備されていく中で、暗号解読がどのように行われていたのであろうか。膨大な情報がコンピュータに日々蓄積され、必要に応じて情報を引き出せるような体制をめざしたことを想像するに難くないが、傍受情報の集積と暗号解読は別問題であろう。暗号解読の一端がわかれば、戦前と比較できておもしろい。また、UKUSA の構成国の間で、国家機密情報をどこまで共有していたのだろうか。おそらく情報共有リストを詳細に作成していたのではないかと想像されるが、少なくとも協定内容についてもう少し説明がほしかった。

本書は、インテリジェンス研究と歴史研究との連携についても示唆しているように思える。本書で取り上げられた事件は、あくまで通信傍受の発展の視点という非常に限られたものであったが、歴史の展開は連続した世界である。歴史研究者が自らの関心から歴史に向き合う際に、通信傍受情報によって歴史的判断がどのように行われていたのかを加味すると、新たな歴史像が描くことができ、通説をひっくり返すことさえも大いにありえよう。世界の公文書館は、情報公開の 30 年ないし 50 年ルールに基づき、次々と一次史料の公開を行っており、歴史研究はこれらの史料を利用することが不可避となっている。機密史料の分析は、事件の背後にある駆け引きや思惑を描き出すことを可能とし、研究の醍醐味となる。この本は、そんな誘惑をはらんでいる。

注

1）小谷賢氏は、これまで以下の著作も発表している。『イギリスの情報外交：インテリジェンスとは何か』（PHP、2004 年）、『日本軍のインテリジェンス：なぜ情報が活かされないのか』（講談社選書、2007 年）、『モサド：暗躍と抗争の六十年史』（新潮選書、2009 年）、『インテリジェンス：国家・組織は情報をいかに扱うべきか』（ちくま学芸文庫、2012 年）、『インテリジェンスの 20 世紀：情報史から見た国際政治』（中西輝政との共著、千倉書房、2007 年）など。

2）1945 年の UKUS Agreement に関する一次資料の一部がイギリス公文書館のホームページから無料でダウンロードできる。http://www.nationalarchives.gov.uk/ukusa/、File Nos.HW80/1~HW80/11。また、NSA の関連史料は、https://www.nsa.gov/public_info/declass/ukusa.shtml より閲覧可能である。いずれも 2016 年 4 月 20 日閲覧済み。